

## 令和5年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年11月14日

上場会社名 株式会社ネクシィーズグループ 上場取引所 東  
 コード番号 4346 URL <https://www.nexyzgroup.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 太香巳  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 松井 康弘 TEL 03-5459-7444  
 定時株主総会開催予定日 令和5年12月20日 配当支払開始予定日 令和5年12月21日  
 有価証券報告書提出予定日 令和5年12月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無（動画配信のみ。）

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和5年9月期の連結業績（令和4年10月1日～令和5年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年9月期	21,953	14.3	766	100.4	726	92.4	748	302.7
4年9月期	19,214	—	382	—	377	—	185	—

(注) 包括利益 5年9月期 1,045百万円 (271.7%) 4年9月期 281百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年9月期	57.56	—	52.1	5.0	3.5
4年9月期	14.30	14.25	12.4	2.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 5年9月期 -百万円 4年9月期 -百万円

(注) 1. 令和5年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を前連結会計年度の期首から適用しており、令和4年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年9月期	15,445	3,701	10.9	129.01
4年9月期	13,615	2,867	8.8	91.82

(参考) 自己資本 5年9月期 1,678百万円 4年9月期 1,194百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年9月期	2,747	298	△896	4,982
4年9月期	△365	△140	△92	2,831

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	260	139.9	17.3
5年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	260	34.7	18.1
6年9月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		40.0	

### 3. 令和6年9月期の連結業績予想（令和5年10月1日～令和6年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	4.8	1,000	30.5	1,000	37.7	600	△19.9	46.12

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。詳細は4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。なお、1株当たり当期純利益の予想数値につきましては、令和5年9月期の期末発行済株式数(自己株式控除後)を使用して算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年9月期	13,471,240株	4年9月期	13,471,240株
② 期末自己株式数	5年9月期	461,661株	4年9月期	461,121株
③ 期中平均株式数	5年9月期	13,009,983株	4年9月期	13,007,064株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和5年9月期の個別業績（令和4年10月1日～令和5年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年9月期	10,674	7.0	△287	—	△434	—	262	—
4年9月期	9,978	△0.7	△349	—	△324	—	△119	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年9月期	20.22	—
4年9月期	△9.20	—

(注) 潜在株式調整後1当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
5年9月期	12,049		3,031		25.2		233.00	
4年9月期	12,132		3,033		25.0		233.16	

(参考) 自己資本 5年9月期 3,031百万円 4年9月期 3,033百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により経済活動の正常化が進展したことに加え、水際対策緩和によるインバウンド需要の回復を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外情勢に起因する資源価格の高騰や為替変動による物価上昇が懸念されており先行き不透明な状況が続いております。GDP伸び率は、令和5年4月～6月に前年同月比1.2%増となりました。消費者物価指数（生鮮食品除く）は、前年同月比2.8%～4.2%の間で推移しております。

このような状況の下、当連結会計年度においては、経済活動の正常化が進展する中で企業活動全体が活発となったことに加え、飲食業や宿泊業においても設備投資や広告需要が増加いたしました。

これらの結果、売上高21,953百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益766百万円（前年同期比100.4%増）、経常利益726百万円（前年同期比92.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益748百万円（前年同期比302.7%増）となりました。

当連結会計年度における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、比較・分析は変更後のセグメント区分に基づき記載しております。また、従来の「ネクシィーズ・ゼロ事業」の名称を「エンベデッド・ファイナンス事業」に変更しております。この変更はセグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

#### [エンベデッド・ファイナンス事業]

エンベデッド・ファイナンス事業では、設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで、顧客に最新の省エネルギー設備等を導入できる「ネクシィーズ・ゼロ」の提供、利用者獲得業務及び省エネルギー設備等の販売を行っております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症対策緩和と省エネルギー設備への需要の高まりから、主力の業務用LED照明や空調、冷蔵庫を中心に各種商材の受注が好調に推移いたしました。金融機関や各種団体との連携を強化した結果、紹介による受注が増加しました。これにより、今までアプローチできなかった新規顧客の開拓や契約単価の向上、営業の効率化が進みました。

これらの結果、エンベデッド・ファイナンス事業は、売上高17,413百万円（前年同期比28.4%増）、セグメント利益1,093百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

#### [電子メディア事業]

電子メディア事業では、企業プロモーション支援を目的として、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。

当連結会計年度においては、令和4年10月より開始したタレントを起用した企業プロモーション支援プロジェクト「アクセルジャパン」が事業開始初年度から多くの企業に導入され業績拡大を牽引してまいりました。また、電子雑誌業務においては、観光や外食需要回復を背景に、主力電子雑誌「旅色」の地方自治体及び企業からの広告掲載売上が増加いたしました。ECサポートサービス等を行うソリューション業務においては、業務効率化を進めたことにより営業利益が改善いたしました。

これらの結果、電子メディア事業は、売上高4,529百万円（前年同期比36.9%増）、セグメント利益578百万円（前年同期比172.1%増）となりました。

#### [その他事業]

その他事業では、電力小売「ネクシィーズ電力」の提供を行っております。

当連結会計年度においては、前連結会計年度より開始した他社への顧客移管を終え、事業の整理が一巡いたしました。

これらの結果、その他事業は、売上高28百万円（前年同期比98.8%減）、セグメント損失39百万円（前年同期はセグメント損失22百万円）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は15,445百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,829百万円の増加となりました。

### ① 資産の状況

#### （流動資産）

流動資産は11,142百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,567百万円の増加となりました。これは主に、リース債権が335百万円、未収入金が244百万円減少した一方で、現金及び預金が2,150百万円、受取手形及び売掛金が465百万円増加したことによるものであります。

#### （固定資産）

固定資産は4,303百万円となり、前連結会計年度末に比べて261百万円の増加となりました。これは主に、敷金及び保証金が57百万円、減価償却により建物が27百万円減少した一方で、繰延税金資産が236百万円、投資有価証券が90百万円増加したことによるものであります。

### ② 負債の状況

#### （流動負債）

流動負債は9,469百万円となり、前連結会計年度末に比べて695百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が500百万円、1年内返済予定の長期借入金が404百万円減少した一方で、解約調整引金が505百万円、未払消費税が392百万円、賞与引金が333百万円、未払法人税等が228百万円増加したことによるものであります。

#### （固定負債）

固定負債は2,274百万円となり、前連結会計年度末に比べて299百万円の増加となりました。これは主に、返済により長期借入金（1年内返済予定を除く）が255百万円増加したことによるものであります。

### ③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は3,701百万円となり、前連結会計年度末に比べて834百万円の増加となりました。主な内訳は、非支配株主持分が350百万円、利益剰余金が488百万円増加したことによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の期末残高は4,982百万円となり、前連結会計年度末残高2,831百万円と比べて2,150百万円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,747百万円（前年同期は365百万円の支出）となりました。これは主に、調整項目として投資有価証券売却益462百万円、売上債権の増加額465百万円があった一方で、税金等調整前当期純利益1,188百万円、貸倒引当金の増加額659百万円、解約調整引金の増加額505百万円、未払消費税等の増加額579百万円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は298百万円（前年同期は140百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出96百万円、有形固定資産の取得による支出50百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入466百万円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は896百万円（前年同期は92百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,230百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出2,378百万円、短期借入金の純減額500百万円、配当金の支払額262百万円があったことによるものであります。

#### （4）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、以下のとおりです。

##### 〔エンベデッド・ファイナンス事業〕

エンベデッド・ファイナンス事業においては、設備投資需要が底堅く、業務用LED照明、冷蔵庫、空調等の設備投資案件が引き続き増加していくものと予想されます。地域金融機関や各種団体による紹介割合が増加しており、新規営業の割合が減少することで、効率的な営業活動が行っております。同事業では、主要拠点11か所、その他19か所の営業拠点を設けており、採用活動を強化することで営業人員を更に増員してまいります。

##### 〔電子メディア事業〕

プロモーション支援業務につきましては、タレントを起用した企業プロモーション支援プロジェクト「アクセルジャパン」において、更なる販路開拓による新規契約企業数の拡大と顧客満足度向上による契約更新数の増加を図ってまいります。

電子雑誌業務につきましては、主力電子雑誌「旅色」において、全国規模の営業体制により地方自治体及び周辺施設への提案を強化することで、広告売上の増加を見込んでおります。

ソリューション業務については、主力サービスである「ECサポートサービス」等の新規契約数増加や1社あたりの取引規模拡大を図ってまいります。

##### 〔その他事業〕

その他事業につきましては、電力小売「ネクシィーズ電力」の電力供給業務を外部企業に移管して当社は取次のみを行う事業モデルへ転換しております。移管が完了して約1年が経過し、今後は小康状態に落ち着く見込みです。

上記各事業の前提に基づき、主要事業であるエンベデッド・ファイナンス事業、電子メディア事業がそれぞれ伸長することで、令和5年9月期に特別利益を計上した反動はあるものの、全体として増収増益基調となることを見込んでおります。

令和6年9月期 通期連結業績見通し（令和5年10月1日～令和6年9月30日）

売上高 23,000百万円  
営業利益 1,000百万円  
経常利益 1,000百万円  
親会社株主に帰属する当期純利益 600百万円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年9月30日)	当連結会計年度 (令和5年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,831	4,982
受取手形及び売掛金	2,055	2,520
リース債権	3,508	3,172
商品	659	617
未収入金	679	434
前払費用	270	299
その他	581	368
貸倒引当金	△1,011	△1,253
流動資産合計	9,574	11,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,329	1,337
減価償却累計額	△325	△360
建物（純額）	1,004	976
工具、器具及び備品	888	914
減価償却累計額	△793	△817
工具、器具及び備品（純額）	94	97
その他	42	35
減価償却累計額	△35	△32
その他（純額）	7	2
有形固定資産合計	1,106	1,077
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	68	98
無形固定資産合計	68	98
投資その他の資産		
投資有価証券	937	1,027
敷金及び保証金	703	645
破産更生債権等	748	1,140
繰延税金資産	688	924
その他	545	563
貸倒引当金	△755	△1,173
投資その他の資産合計	2,866	3,127
固定資産合計	4,041	4,303
資産合計	13,615	15,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年9月30日)	当連結会計年度 (令和5年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,839	1,825
短期借入金	2,200	1,700
1年内返済予定の長期借入金	2,040	1,636
未払金	609	738
未払法人税等	51	280
契約負債	217	217
リース債務	179	145
解約調整引当金	1,048	1,554
賞与引当金	—	333
その他	587	1,037
流動負債合計	8,774	9,469
固定負債		
長期借入金	1,673	1,928
その他	300	345
固定負債合計	1,974	2,274
負債合計	10,748	11,743
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,210	100
資本剰余金	20	1,130
利益剰余金	667	1,155
自己株式	△898	△898
株主資本合計	999	1,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	188
為替換算調整勘定	2	2
その他の包括利益累計額合計	195	190
非支配株主持分	1,672	2,023
純資産合計	2,867	3,701
負債純資産合計	13,615	15,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)
売上高	19,214	21,953
売上原価	10,324	10,447
売上総利益	8,889	11,505
販売費及び一般管理費	8,506	10,739
営業利益	382	766
営業外収益		
受取手数料	3	23
受取事務手数料	10	—
その他	24	21
営業外収益合計	38	44
営業外費用		
支払利息	29	28
投資事業組合運用損	—	9
貸倒引当金繰入額	—	33
支払手数料	7	0
寄付金	2	10
その他	4	2
営業外費用合計	43	84
経常利益	377	726
特別利益		
投資有価証券売却益	99	462
新株予約権戻入益	5	—
特別利益合計	105	462
特別損失		
減損損失	14	—
投資有価証券評価損	0	0
特別損失合計	14	0
税金等調整前当期純利益	468	1,188
法人税、住民税及び事業税	78	425
法人税等還付税額	—	△127
法人税等調整額	112	△159
法人税等合計	191	138
当期純利益	277	1,049
非支配株主に帰属する当期純利益	91	300
親会社株主に帰属する当期純利益	185	748

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)
当期純利益	277	1,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△4
為替換算調整勘定	2	0
その他の包括利益合計	4	△4
包括利益	281	1,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	188	744
非支配株主に係る包括利益	92	300

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198	9	1,302	△899	1,611
会計方針の変更による累積的影響額			△561		△561
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,198	9	740	△899	1,049
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	11	11			23
剰余金の配当			△259		△259
親会社株主に帰属する当期純利益			185		185
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	11	11	△73	0	△50
当期末残高	1,210	20	667	△898	999

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	191	1	192	6	2,168	3,978
会計方針の変更による累積的影響額					△588	△1,150
会計方針の変更を反映した当期首残高	191	1	192	6	1,580	2,828
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						23
剰余金の配当						△259
親会社株主に帰属する当期純利益						185
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1	2	△6	92	89
当期変動額合計	1	1	2	△6	92	38
当期末残高	193	2	195	—	1,672	2,867

当連結会計年度（自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,210	20	667	△898	999
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△1,110	1,110			—
剰余金の配当			△260		△260
親会社株主に帰属する当期純利益			748		748
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△1,110	1,110	488	△0	488
当期末残高	100	1,130	1,155	△898	1,487

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	193	2	195	1,672	2,867
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					—
剰余金の配当					△260
親会社株主に帰属する当期純利益					748
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	0	△4	350	346
当期変動額合計	△4	0	△4	350	834
当期末残高	188	2	190	2,023	3,701

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	468	1,188
減価償却費及びその他の償却費	127	121
減損損失	14	—
のれん償却額	1	—
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	△497	505
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	702	659
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△316	333
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	29	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△99	△462
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△316	△465
リース債権の増減額 (△は増加)	△350	335
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△136	41
立替金の増減額 (△は増加)	△67	△87
仕入債務の増減額 (△は減少)	569	△13
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△418	579
預り金の増減額 (△は減少)	326	△66
その他	△62	95
小計	△26	2,791
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△29	△28
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△310	△144
過年度法人税等の還付額	—	127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△365	2,747
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△25	△96
投資有価証券の売却による収入	103	466
有形固定資産の取得による支出	△25	△50
無形固定資産の取得による支出	△43	△31
敷金及び保証金の差入による支出	△152	△38
敷金及び保証金の回収による収入	60	83
その他	△57	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140	298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	△500
長期借入れによる収入	900	2,230
長期借入金の返済による支出	△1,893	△2,378
配当金の支払額	△261	△262
その他	162	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92	△896
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△595	2,150
現金及び現金同等物の期首残高	3,427	2,831
現金及び現金同等物の期末残高	2,831	4,982

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、令和4年12月14日開催の第33期定期株主総会決議に基づき、令和5年2月7日付けで資本金及び資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。この結果、資本金は1,110百万円減少し、資本剰余金は1,100百万円増加しております。なお、株主資本合計金額の著しい変動はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、セグメント商品・サービスの内容の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「エンベデッド・ファイナンス事業」「電子メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメント	属するサービスの内容	主要な事業会社
エンベデッド・ファイナンス事業	初期投資ゼロの省エネルギー設備等導入サービス「ネクシィーズ・ゼロ」の提供、利用者獲得業務及び省エネルギー設備等の販売	(株)ネクシィーズグループ (株)ネクシィーズ (株)ネクシィーズ・ゼロ
電子メディア事業	電子雑誌の広告掲載及び制作受託 製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、 コンサルティング業務 ウェブメディア運営 タレントを起用した企業PR支援	(株)ブランジスタ (株)ブランジスタメディア (株)ブランジスタソリューション (株)ブランジスタエール 博設技股份有限公司 (株)CrowdLab

（注）当社は、当連結会計年度より、収益構造の変化に対応するため、当社グループの事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ネクシィーズ・ゼロ事業」「電力小売事業」「電子メディア事業」から、「ネクシィーズ・ゼロ事業」「電子メディア事業」に変更しております。

このため、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成して「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

また、従来「ネクシィーズ・ゼロ事業」としていた報告セグメントの名称を「エンベデッド・ファイナンス事業」に変更しております。なお、この報告セグメント名称がセグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で表示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1、2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	エンベデッド・ ファイナンス 事業	電子メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,494	3,309	16,803	2,410	19,214	—	19,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	—	64	—	64	△64	—
計	13,558	3,309	16,868	2,410	19,278	△64	19,214
セグメント利益又は損失 (△)	995	212	1,208	△22	1,185	△803	382
セグメント資産	7,132	2,457	9,590	365	9,955	3,660	13,615
その他の項目							
減価償却費	24	29	53	13	66	60	127
減損損失	—	—	—	14	14	—	14
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9	40	50	3	54	16	70

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△803百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント資産の調整額3,660百万円には全社資産3,663百万円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1、2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	エンベデッド・ ファイナンス 事業	電子メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,402	4,522	21,924	28	21,953	—	21,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	6	17	—	17	△17	—
計	17,413	4,529	21,942	28	21,970	△17	21,953
セグメント利益又は損失 (△)	1,093	578	1,672	△39	1,632	△866	766
セグメント資産	7,756	3,892	11,648	35	11,684	3,761	15,445
その他の項目							
減価償却費	31	32	63	0	64	57	121
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	52	45	97	—	97	14	111

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△866百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント資産の調整額3,761百万円には全社資産3,765百万円が含まれており、その主なものは親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)
1株当たり純資産額 91.82円	1株当たり純資産額 129.01円
1株当たり当期純利益金額 14.30円	1株当たり当期純利益金額 57.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 14.25円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	185	748
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	185	748
普通株式の期中平均株式数（株）	13,007,064	13,009,983
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（株）	46,850	-
（うち新株予約権（株））	(46,850)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>（連結子会社） 株式会社プランジスタ 第8回新株予約権 500個（普通株式 50,000株） 上記の新株予約権は、令和4年1月1日をもって権利行使期間満了により失効しております。 第1回新株予約権 2個（普通株式 200株） 第2回新株予約権 1,190個（普通株式 119,000株） 第3回新株予約権 70個（普通株式 7,000株） 第6回新株予約権 3個（普通株式 300株） 第7回新株予約権 3,734個（普通株式 373,400株） 上記の新株予約権は、令和4年4月1日をもって権利行使期間満了により失効しております。</p> <p>株式会社ネクシィーズ東日本 新株予約権 2種類（普通株式 2,531株） 転換社債型新株予約権付社債 3種類（普通株式 2,711株）</p>	<p>（連結子会社） 株式会社ネクシィーズ東日本 新株予約権 2種類（普通株式 2,531株） 転換社債型新株予約権付社債 3種類（普通株式 2,711株）</p>

- (注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。